

経営トピックス

2021年11月



2021年度 第2四半期決算の概要（対前年同期）

(単位：百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2020/2Q (実績)	2021/2Q (実績)	増減率 ^{※2}	2020/2Q (実績)	2021/2Q (実績)	増減率 ^{※2}	2020/2Q (実績)	2021/2Q (実績)
売 上 高	104,496	87,782	-	100,124	84,258	-	1.04	1.04
営 業 利 益	10,924	5,155	△52.8%	10,490	4,545	△56.7%	1.04	1.13
経 常 利 益	10,724	5,074	△52.7%	10,372	4,672	△55.0%	1.03	1.09
四半期純利益	8,251 ^{※1}	3,847 ^{※1}	△53.4%	8,115	3,761	△53.7%	1.02	1.02

※1 親会社株主に帰属する四半期純利益

※2 2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当四半期の売上高は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高の増減率は記載しておりません。

【 収益 】

- 電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用による電灯電力料（再エネ賦課金）および再エネ特措法交付金の減少
- 電気事業において、他社販売電力料などの増加

【 費用 】

- 電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用による再エネ特措法納付金および他社購入電力料の減少
- 電気事業において、燃料費などの増加

1

- 2021年度第2四半期決算は、連結ベースで売上高が877億円、経常利益は 50億円となりました。
- 2021年4月より「収益認識に関する会計基準」を適用している影響で、売上高が大幅に減少していますが、費用も同額減少しているため、利益への影響はありません。
- 同会計基準の影響を除けば、他社販売電力料の増加により、増収となっています。
- 一方で、利益面では、燃料価格の高騰により、燃料費や他社購入電力料が増加したことから減益となり、大変厳しい決算となりました。

2021年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2020 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2020 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2020 (実績)	2021 (見通し)
		2021 (7月公表)	2021 (今回)			2021 (7月公表)	2021 (今回)			
売 上 高	190,520	168,500	174,600	+6,100	180,638	159,200	165,200	+6,000	1.05	1.06
営 業 利 益	12,619	6,800	6,000	△800	10,097	5,100	4,100	△1,000	1.25	1.46
経 常 利 益	11,335	6,500	5,700	△800	8,939	5,000	4,000	△1,000	1.27	1.43
当期純利益	8,341 [※]	4,700 [※]	4,200 [※]	△500	6,953	4,000	3,300	△700	1.20	1.27

※親会社株主に帰属する当期純利益

【 対 7月公表値 】

【 収益 】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の増加および他社販売電力料などの増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料などの増加

今回の業績見通しには、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、販売電力量の減（△124百万kWh）を織り込んでおります。

- 2021年度の収支見通しは、連結ベースで売上高が1,746億円、経常利益は57億円となる見込みとなっております。
- 2020年度と比べて大幅な減益となる見込みとなっておりますが、その要因は、燃料価格の上昇に伴い燃料費と他社購入電力料が増加する影響や、減価償却費が増加する影響などによるものです。
- 7月公表値と比較すると、売上高は上方修正を行っていますが、要因としては燃料費調整制度の影響、販売電力量が増加した影響、他社販売電力料が増加した影響によるものです。
- 一方で、利益については、上期実績と同様、燃料価格の上昇に伴う燃料費と他社購入電力料の増加を織り込み、下方修正としています。
- 燃料価格の上昇については、燃料調達が多様化や効率化を通じて、影響を最小限にとどめたいと考えています。

Q1. 県経済トピックス

1 沖縄県経済の現状と先行き

■ 現状

県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、厳しい状況が続いている。

沖縄県 主要経済指標（対前年同月伸び率）の推移

（単位：％、倍）

項目	2020年度												2021年度							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
百貨店・スーパー販売額	▲ 16.1	▲ 6.9	2.5	▲ 2.7	▲ 8.1	▲ 11.8	0.8	0.8	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.6	2.5	▲ 3.5	15.1	8.9	▲ 9.2	2.0	▲ 1.4	2.9	3.1
新車販売台数	▲ 39.3	▲ 54.0	▲ 32.7	▲ 18.7	▲ 14.9	▲ 11.4	23.1	3.3	▲ 0.2	4.9	▲ 15.6	1.0	▲ 16.0	▲ 9.5	30.4	▲ 11.7	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 38.7	▲ 11.6
入域観光客数	▲ 90.9	▲ 94.7	▲ 83.4	▲ 71.2	▲ 80.1	▲ 71.9	▲ 59.9	▲ 52.3	▲ 56.8	▲ 80.2	▲ 79.9	▲ 24.5	▲ 72.7	239.7	343.6	13.0	▲ 9.7	42.1	▲ 10.0	40.2
公共工事請負金額	37.2	▲ 9.5	44.5	▲ 14.1	0.3	0.7	0.7	▲ 12.0	▲ 21.9	7.9	5.8	▲ 4.5	▲ 0.1	21.3	47.3	▲ 27.9	▲ 0.3	17.2	64.3	17.7
新設住宅着工戸数	▲ 2.1	44.1	▲ 44.2	▲ 36.9	▲ 41.0	▲ 63.4	▲ 20.9	▲ 23.7	▲ 35.4	19.1	▲ 15.0	▲ 33.2	▲ 27.4	▲ 19.1	▲ 27.0	▲ 0.8	0.6	▲ 34.9	18.8	▲ 13.4
完全失業率	3.4	3.4	3.6	3.2	3.5	3.7	4.0	3.0	3.4	3.6	3.7	4.4	3.6	3.7	3.6	4.0	4.3	3.7	3.6	3.8
有効求人倍率	1.03	0.87	0.81	0.78	0.76	0.74	0.74	0.75	0.74	0.77	0.75	0.76	0.79	0.78	0.83	0.88	0.84	0.79	0.80	0.76

注①：百貨店・スーパー販売額は全店舗ベース。2021年9月は速報値。

注②：完全失業率は原数値、有効求人倍率は季節調整値による当月の値を記載（但し年度値はともに原数値を記載、就業地別の求人数を使用）。

〔データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、りゅうぎん総合研究所、他〕

■ 先行き

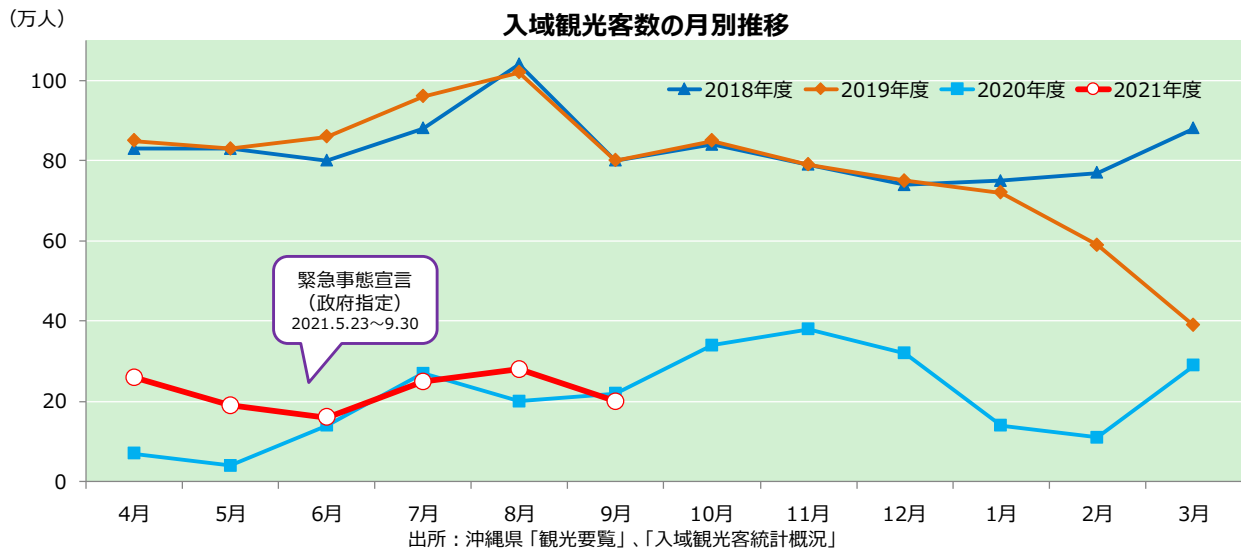
県内経済の先行きについては、厳しい状況が続くものの、新型コロナウイルスの影響が和らいでいけば、徐々に持ち直しに向かっていくとみられる。

- 沖縄県経済の現状は、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況が続いています。
- 個人消費は、観光客数の減少や外出自粛による購買客数の減少、消費マインドの低下などにより厳しい状況が続いています。
- 建設関連は、公共工事が底堅く推移しており、住宅投資は下げ止まりつつある状況です。
- 雇用関連は、完全失業率は2020年4月以降、前年に比べ悪化しており、有効求人倍率も2020年5月以降、1倍割れが続いています。
- 先行きについても、厳しい状況が続くものの、新型コロナウイルスの影響が和らいでいけば徐々に持ち直しに向かっていくとみられます。
- 足許では新規感染者数も大幅に減少し、沖縄県独自の措置である飲食店への時短要請も先月末に解除されていますので、状況の改善に期待したいと考えています。

入域観光客数 (2/3)

- 2021年度上期の入域観光客数は、前年を上回ったものの、新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると、依然として厳しい状況が続いている。

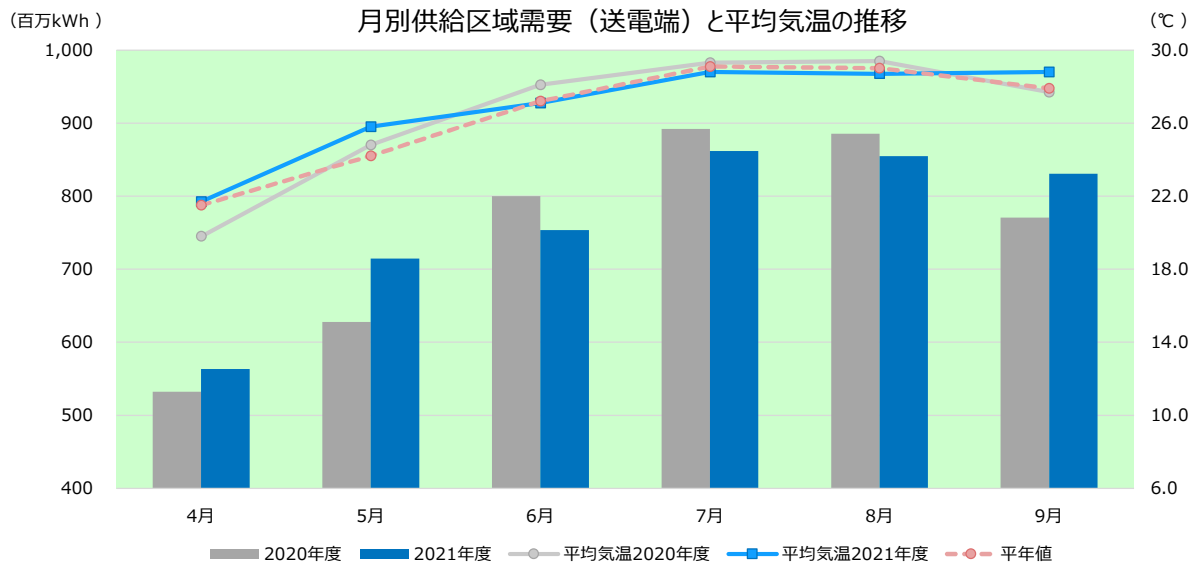
(入域観光客数) 2021年度 4～9月：136万人 (対前年伸び率 40.2%) ※対前々年伸び率△74.5%



4

- 2021年度上期の入域観光客数は、対前年伸び率が40.2%の136万人となり、前年を上回ったものの、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年度と比較すると25%程に留まり、厳しい状況が続いています。
- 国内客は、国や県の緊急事態宣言による不要不急の外出自粛などの影響による減少があるものの、航空路線の新規就航や運航再開による増加要因により、前年を上回りました。
- 外国客は、日本への入国制限措置がとられた事から実績ゼロが続いています。
- 足許、国内の感染者数が減少していますが、下期は、ワクチン接種の進展による新規感染者数の減少と、減少に伴う移動制限の緩和により、徐々に回復していくことが期待されます。
- また、幸いにも、アフターコロナを見据えたホテル建設計画は県内各地で進んでいる事から今後も動向を注視していきたいと考えております。

電力需要実績 (1/2)



月別供給区域需要（送電端）

(百万kWh、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2021年度	563	715	753	862	855	831	4,579
2020年度	532	628	800	892	886	771	4,508
伸び率	+ 5.9	+ 13.8	△ 5.8	△ 3.4	△ 3.5	+ 7.8	+ 1.6

※月別供給区域需要（送電端）は速報値。

平均気温の推移

(℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2021年度	21.7	25.8	27.1	28.8	28.7	28.8	26.8
2020年度	19.8	24.8	28.1	29.3	29.4	27.7	26.5
平年値	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	26.5

※平年値は1991～2020年の観測値による。

- 2021年度上期の沖縄エリアの電力需要は、送電端ベースで対前年伸び率 1.6%の45億79百万kWhとなりました。
- 前年度に比べ、夏場の気温が低めに推移したことによる需要減はありましたが、新規お客さまによる需要増や、新型コロナウイルスによる影響が弱まったことにより、前年を上回っています。

電力需要実績 (2/2)

■ 販売電力量 (対前年同期比較) (単位: 百万kWh、%)

	2020/2Q (実績)	2021/2Q (実績)	増減	増減率
電 灯	1,656	1,579	△77	△4.6
電 力	2,243	2,244	+1	+0.1
合 計	3,899	3,823	△76	△1.9

■ 電 灯

他事業者への契約切り替えや夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことなどによる需要減により、前年同期を下回った

■ 電 力

前年に比べ、他事業者への契約切り替えや気温影響による需要減があったものの、新型コロナウイルスによる影響が弱まったことなどによる需要増により、前年同期並みとなった

【参考】 発電電力量 (単位: 百万kWh)

	2020/2Q		2021/2Q		増減	増減率	
	電力量	構成比	電力量	構成比			
自 社	石 炭	1,756	42.2%	1,785	43.2%	+29	+1.7%
	石 油	584	14.1%	601	14.6%	+17	+2.9%
	L N G	852	20.5%	902	21.8%	+50	+5.9%
	計	3,192	76.8%	3,288	79.6%	+96	+3.0%
そ の 他	964	23.2%	841	20.4%	△123	△12.8%	
合 計	4,156	100.0%	4,129	100.0%	△27	△0.6%	

■ 発電実績

- ・ 発電電力量は前年同期比 0.6%減の 4,129百万kWh
- ・ 石炭火力（自社）発電電力量は前年同期比 1.7%増
- ・ 石油火力発電電力量は前年同期比 2.9%増
- ・ LNG火力発電電力量は前年同期比 5.9%増

- 上期における当社の販売電力量ですが、対前年伸び率△1.9%の38億23百万kWhとなりました。
- エリア需要は送電端ベースのため、9月の高気温が需要増の要因になっていましたが、販売電力量については、検針の影響で9月の高気温の影響が10月の実績に流れ込むことから、対前年伸び率に乖離があります。
- 電灯については、他事業者への契約切り替えによる需要減に加えて、夏場の気温が前年に比べて低めに推移したことによる需要減により、前年同期を下回りました。
- 一方、電力については、他事業者への契約切り替えや気温影響による需要減はありましたが新型コロナウイルスによる影響が弱まったことによる需要増により、前年同期並みとなりました。
- コロナ影響としては、前期は電灯で在宅時間の増加から需要増、電力で事業者の休業や営業時間の短縮などから需要減がありましたが、当期はその影響が弱まり、全体としては増要因となっています。
- また、気温の影響は56百万kWhで、前期と比較すると△36百万kWhの影響があったものと試算しています。

電力需要見通し（2021年度・長期）

販売電力量（2021年度見通し）

(単位：百万kWh、%)

	2020年度 実績	2021年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	2,983	2,882	△3.4
電 力	4,154	4,119	△0.8
合 計	7,137	7,001	△1.9

販売電力量（長期見通し）

(単位：百万kWh、%)

	2009年度 実績	2019年度 実績	2030年度 見通し	2009-2019 年平均伸び率	2019-2030 年平均伸び率
電 灯	2,916	2,946	2,743	0.1 (0.1)	△0.6 (△0.5)
電 力	4,562	4,370	3,941	△0.4 (△0.5)	△0.9 (△0.7)
合 計	7,478	7,316	6,683	△0.2(△0.3)	△0.8 (△0.7)

※ 表中（ ）内の伸び率は気温うるう補正後

(電 灯)

他事業者への契約切り替えによる需要減や前年度の気温が平年に比べ高めに推移したことによる需要増からの反動減により、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△3.4%）

(電 力)

新型コロナウイルスの影響が前年度に比べ弱まったことによる反動増が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えによる需要減や前年度の気温が平年に比べ高めに推移したことによる需要増からの反動減により、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△0.8%）

(合計)

以上により、全体としては70億1百万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△1.9%）

(電 灯)

人口や世帯数の増加による需要の増加が見込まれるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し
(気温うるう補正後 年平均伸び率：△0.5%)

(電 力)

新型コロナウイルス感染症の収束を前提に、人口や観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加や食料品製造業の増加を見込んでいるものの、他事業者への契約切り替えの影響を受ける見通し

(気温うるう補正後 年平均伸び率：△0.7%)

(合計)

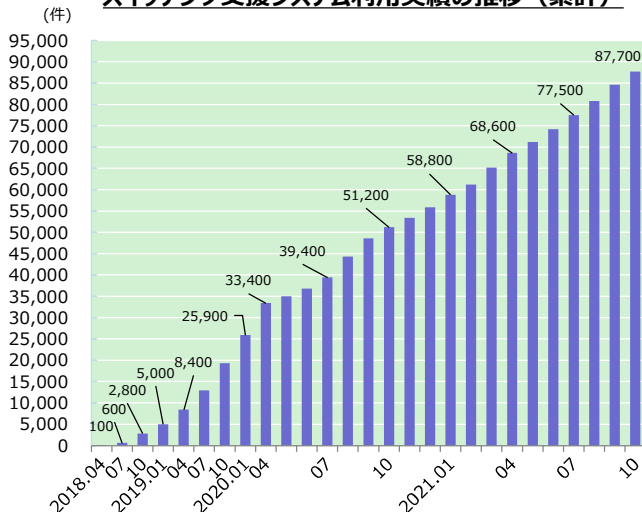
以上により、全体としては66億8千3百万kWhとなる見通し
(気温うるう補正後 年平均伸び率：△0.7%)

- 2021年度の需要見通しは、新型コロナウイルスの影響として、△124百万kWhを織り込んでおりますが、前年度に比べると30百万kWh影響が縮小する見込みです。
- 一方で、夏場の気温が前年に比べて低めに推移したことによる需要減などにより、77百万kWhの減（電灯△44百万kWh、電力△33百万kWh）が見込まれます。
- また、電灯・電力ともに他事業者への契約切り替えによる需要減が見込まれることから、全体としては70億1百万kWhとなり、前年度を1.9%下回る見通しです。

電力小売全面自由化

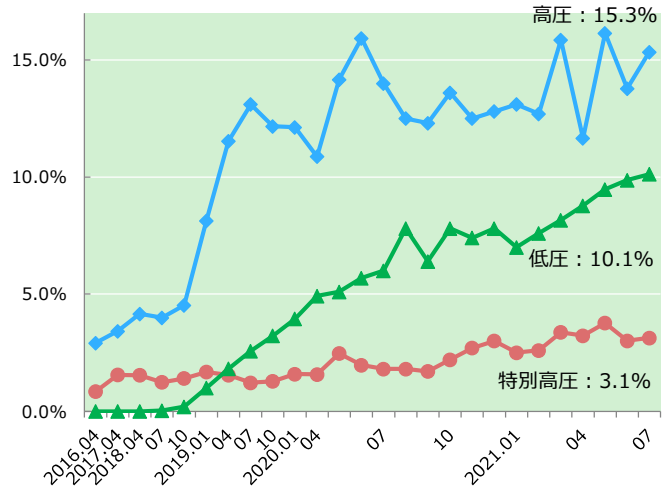
- 独立系統である沖縄エリアの競争環境整備に向けた自主的取り組みとして、電源開発(株)の石川石炭火力発電所の一部切り出し、常時バックアップや需給調整用の卸電力メニュー等を提供。
- 現在、新電力の販売電力量シェアは全電圧合計で10.6%（2021年7月時点）となっており、沖縄エリアにおいても、競争が進展している。
- 2021年7月に新電力によるバイオマス発電所が運開し、更なる競争が進展。

スイッチング支援システム利用実績の推移（累計）



※出所：「スイッチング支援システムの利用状況について」

新電力シェアの推移（電圧別）



※出所：「電力取引報」

8

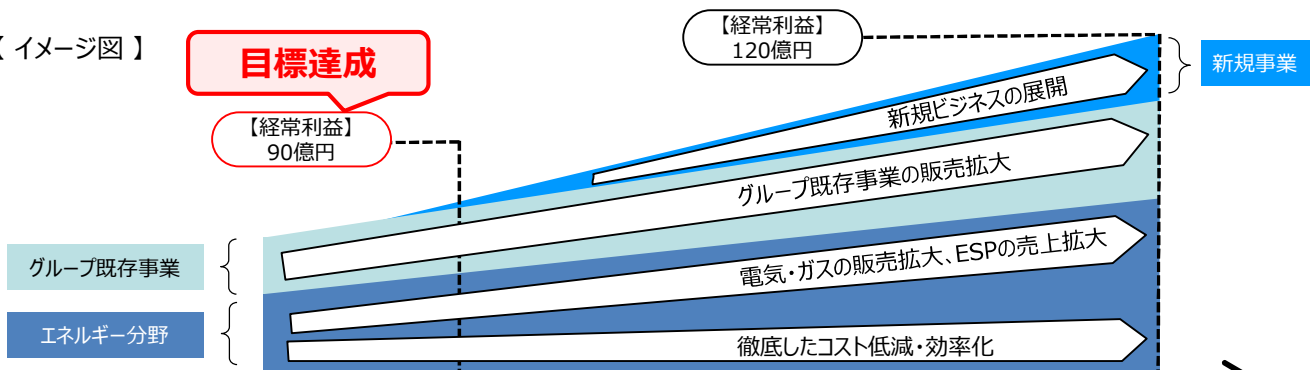
- 沖縄エリアにおける新電力の販売電力量シェアは、全電圧合計で10.6%(2021年7月時点)となっています。
- スwitching支援システムの利用実績は2021年10月現在で87,700件となっており、引き続き低压を中心に競争環境が厳しい状況です。
- 加えて、当年度7月に新電力によるバイオマス発電所が運開されました。
- 競争上の観点から、具体的な収支影響については申し上げられませんが、これまで当社の卸電力を利用していただいていた新電力が同発電所の電源に切り替わる事により、他社販売電力料の減少が見込まれます。
- また、同発電所の電気はFIT制度に基づいて買取されるため、市場価格での調達が可能となる事から、一定程度の価格競争力を有するものと考えられ、より一層、競争環境が厳しくなる事が予想されます。
- このような状況に対応するため、営業活動の強化や、グループ内新電力の展開等、販売拡大・離脱防止策を推進し、引き続きお客さまに選択いただき、競争環境を勝ち抜いていきたいと考えております。

中期経営計画(2019-2021)

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

【イメージ図】



		2020 (実績)	2020 中期経営目標 (2020)	2021 (見通し)	2025 中期経営目標 (2025)
連結	経常利益	113億円	90億円以上	57億円	120億円以上
	ROE	5.3%	4%以上	2.6%	5%以上
	自己資本比率	37.8%	30%台を維持	35.6%	30%台を維持
販売獲得量 ※1	電気	約164GWh	155GWh	約198GWh	330GWh
	ガス ※2	約12,400t	13,500t	約13,270t	30,000t
グループ外売上 ※3		127億円	140億円	127億円	200億円以上

※1. 2016年度以降の累計 ※2. 旧一般ガス事業者への卸供給分除き ※3 電気事業以外の売上

- 2020年度は経常利益（113億円）・ROE（5.3%）と2025年度の目標に迫る水準を達成することができました。
- しかしながら、2021年度は2025年度の利益目標との乖離が大きくなる見込みです。
- 競争環境がますます厳しくなる中、当社としては、離脱したお客さまへの営業強化やグループ内新電力の展開による離脱防止策にグループ一丸となって取り組み、さらにガス・ESPでの売上拡大を目指していきたくと考えています。
- また、徹底したコスト低減・効率化、グループ既存事業の販売拡大、新規ビジネスの展開を図り、2025年度の目標達成に向けて取り組んでまいります。

中期経営目標達成に向けた取り組み

- 目指すべき姿の実現ならびに中期経営目標の達成に向け、グループ収益の拡大、徹底したコスト低減・効率化、エネルギー安定供給の更なる強化に取り組む。

トップライン拡大

電気の販売拡大・離脱防止策

- ✓ オール電化・ハーフ電化推進
- ✓ 会員サイト、ポイントサービスの導入
- ✓ 離脱したお客さまへの営業強化
- ✓ 法人向け付加価値サービスの強化○

ガス供給事業・ESP事業の拡大策

- ✓ 面的なエネルギー供給の展開
- ✓ ガス導管敷設による沿線需要の開拓
- ✓ 電気・ガスのセット販売

成長分野への取り組み

- ✓ 域外への再エネ事業展開
- ✓ 不動産分野への取り組み推進

※ 下線：実行フェーズ

※ ○：2021年5月から進捗のあった施策

LNG利用拡大

- ✓ 離島デュアル燃料エンジンの導入
- ✓ 牧港ガスエンジン発電所建設
- ✓ LNGバンカリング事業の展開

分散型電源の活用

- ✓ 小規模系統マイクログリッド技術の獲得
- ✓ 卒FIT関連サービスの展開
- ✓ かりーるーふ(PV-TPO)の展開○

攻めの効率化

攻めの効率化

- ✓ 設備巡視・点検周期の見直し
- ✓ 支店・営業所業務の抜本見直し
(代替化・集約化・外注化・廃止)
- ✓ 中長期的な電源構成の検討

デジタルトランスフォーメーションの推進

- ✓ 発電所におけるデジタル活用
- ✓ 場所と手段を採らない働き方の実現
- ✓ 業務のデジタル化・自動化推進
- ✓ サイバーセキュリティ、システム基盤整備、データ利活用等

- 中期経営目標の達成に向けた取り組みとして、多くの施策が実行フェーズへ移っています。
- 「トップライン拡大」に向け、電気の販売拡大・離脱防止策を始め、総合エネルギー事業、新たな導管敷設によるガス供給、成長分野への取り組みとして域外への再エネ事業もスタートさせ、様々な施策を着実に進めております。
- また、DXによる「攻めの効率化」から「トップライン拡大」に繋がる取り組みとしてヘルスケア事業に加えて、みまもりサービスもスタートさせました。
- これらの取り組みを着実に成果に繋げ、2025年度の中期経営目標達成に向け、「トップラインの拡大」と「攻めの効率化」との両輪による利益向上にグループ一丸となって取り組んでいきたいと考えています。

電気の販売拡大・離脱防止策

■ 電力小売全面自由化による需要離脱が進む中、引き続きお客さまに選択いただき、競争に勝ち抜いていくため、電気の販売拡大、離脱防止策に取り組む。

✓ 生活分野への販売促進に向けた取り組み

- ・ 会員サイト「おきでんmore-E」の開設。
- ・ 電化推進（オール電化・ハーフ電化）のプロモーション活動の展開。
- ・ 社外パートナーと連携した電化提案活動の強化。
- ・ 『りっか電化リースサービス』等を活用した電化推進。
- ・ 離脱防止および取戻し営業によるシェアの維持・拡大。

✓ 法人分野への販売促進に向けた取り組み

- ・ お客さまの電気の使用状況に適した電化（空調・厨房・給湯）の総合提案。
- ・ メーカー・施工業者・設計事務所等のサブユーザーとの連携強化。
- ・ 公的補助金制度等の活用提案。

✓ 小売電気事業の多様化に向けた取り組み

- ・ 沖縄新エネ開発(株)で電気の販売ライセンスを取得。
- ・ 同社が提供するPV-TPOサービスなど、お客さまニーズに応じた柔軟なサービスの提供を通じて、お客さまの選択肢拡大および販売拡大に取り組む。

✓ うちな～CO₂フリーメニューの展開

- ・ 再生可能エネルギー電源に由来するCO₂フリー価値付きの電気料金メニューを展開。
- ・ 県内の資源のみを活用することで、沖縄県全体での脱炭素社会の実現にお客さまと共に取り組んでいく。



- 競争環境が厳しくなる中、引き続きお客さまに選択いただき、競争に勝ち抜いていくため各種取り組みを進めております。
- 電気の販売拡大策としては、オール電化・ハーフ電化をこれまで以上に推進します。
- お客さまの離脱防止策としては、会員サイト「おきでんmore-E」の会員増加を図っており、サービススタートから1年となる2021年9月末時点で、会員数は35,000名を突破しました。
- お客さまに戻ってきていただくための取り組みとしては、丁寧な営業やコンサル活動を積み重ねていく必要があると考えており、提案機会の拡大やグループと一緒に営業展開を進めていきたいと考えています。
- 「うちな～CO₂フリーメニュー」については、卒FIT太陽光や当社が火力発電所で混焼する木質バイオマスといった、沖縄の資源のみを活用した再生可能エネルギーに由来する非化石価値を付加したメニューとなっています。
- この「沖縄県由来の有効資源活用」という趣旨にご賛同いただいた、複数の企業に、10月1日より提供を開始しました。その他お申し込みをいただいている企業様とは、現在、契約に向けて手続きを進めているところです。
- 「グループ内新電力」については、当社グループの沖縄新エネ開発が電気の販売ライセンスを取得し、県内で事業を開始しています。
- 同社はPV-TPOサービスも担っているため、PV-TPOサービスを付加価値として、価格面だけでなく、環境面などプラスアルファの価値を提案することで、新電力との差別化を図っていきたくと考えています。

ガス供給事業・ESP事業の拡大策

■ 多様化するお客さまニーズに応えられる「総合エネルギーサービス事業者」として、ガス供給事業の推進と、ESP事業の取り組みを強化する。

✓ ガス導管敷設による沿線需要の開拓

- ・ 吉の浦火力発電所から基地跡地開発等で熱需要が期待される西普天間地区をとおり、浦添市の沖縄電力本店を結ぶガス導管を敷設。（2023年度 供用開始予定）
- ・ 今後、お客さまの燃料転換や街づくりにあわせて導管網を整備し需要獲得を進める。

【設備仕様】

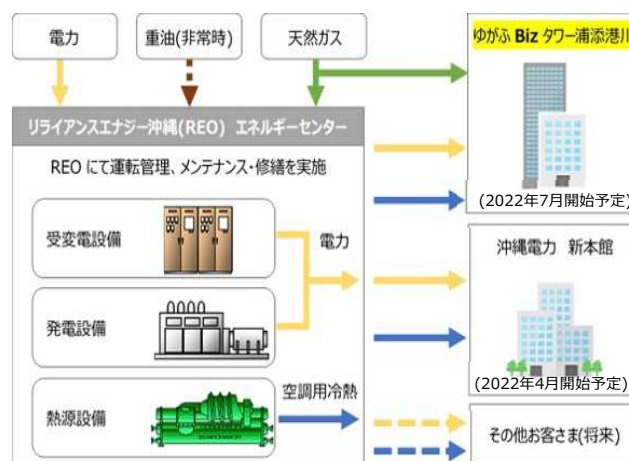
圧力（高圧仕様）、口径（300mm）、導管延長（約14km）



※ 出所：内閣府HP「沖縄振興審議会 会長・専門委員会(第3回)」資料

✓ 面的なエネルギー供給の展開

- ・ 沖縄電力本店構内にエネルギーセンターを建設し、構内のビル、近隣に建設中のホテル等への供給など、同センターを中心とした面的なエネルギー供給ビジネスを展開していく。（2022年春頃供給開始予定）



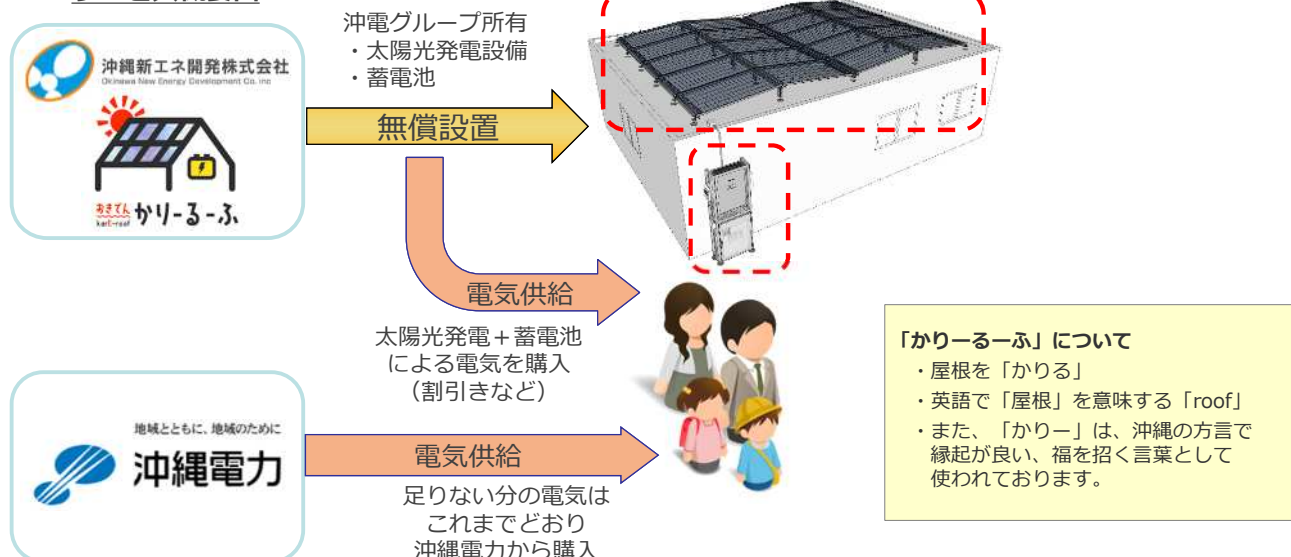
- ガス供給事業・ESP事業の拡大について、進捗状況を説明します。
- 県中央部では、米軍基地の返還が順次始まっており、今後返還が予定されている地域も含めると、旺盛な熱需要が期待されます。
- 同エリアでの天然ガス普及拡大を目的としたガス導管整備を進めており、今年度から建設工事を開始しており、2023年度から供給開始する予定です。
- ESP事業を展開するリライアンスエナジー沖縄（REO）ですが、2021年度には大型商業施設のリプレース対応を行いました。
- 2022年度以降も面的サービスで、弊社本店、ゆがふBizタワー向けにエネルギーセンターから供給を開始いたします。
- また、商業施設や教育機関など、複数の企業で採用が内定していることに加え、公立病院建て替え工事のプロポーザルにおいても優先交渉権を獲得しており、2024年度にエネルギーサービスを開始する予定となっています。
- プログレッシブエナジー（PEC）についても、天然ガスの更なる販売促進に向けて、地元LP事業者との連携を進めているところです。
- 今後も「総合エネルギー事業者」として、地元事業者との協調も図りながら、グループを挙げて「トップライン拡大」に努めていきます。

分散型電源の活用 (2/3)

✓ かりーるーふ(PV-TPO)の展開

- 一般戸建て住宅に、太陽光発電設備および蓄電池を無償設置し、電気を供給するサービス（PV-TPO事業）「かりーるーふ」を2021年4月より開始。PV-TPO事業は、沖縄電力が掲げる「2050 CO₂排出ネットゼロ」の実現に向けた方向性の1つ「再エネ主力化」への具体的な施策の一つである。

サービス概要図



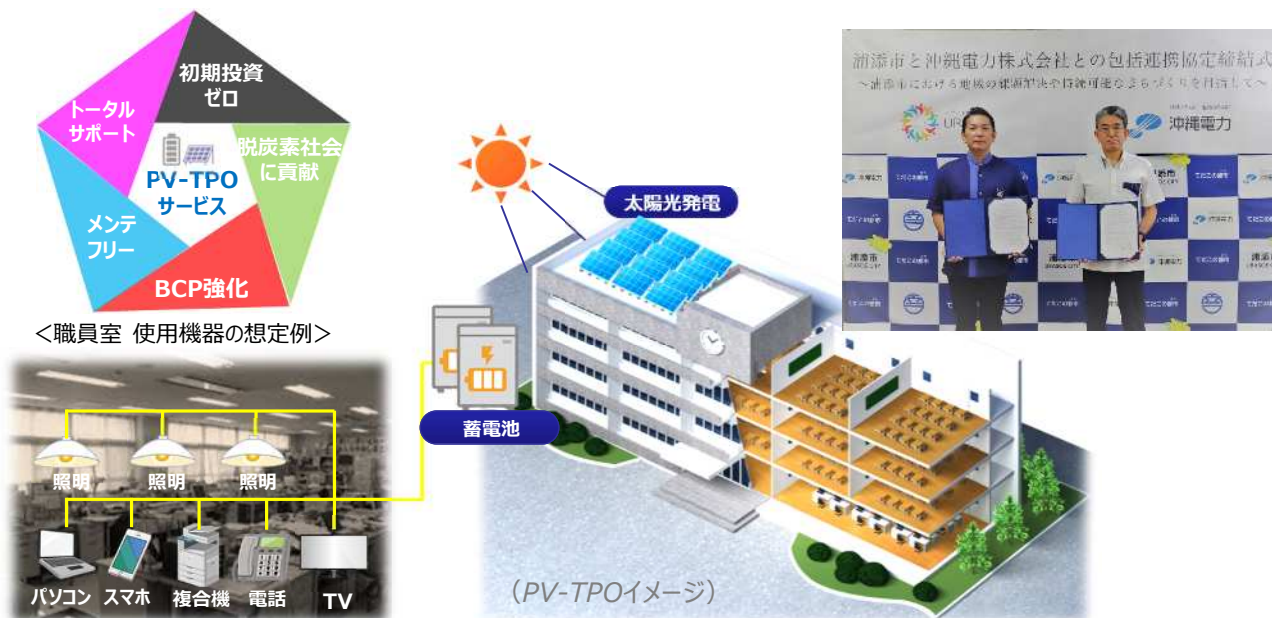
13

- 5月の説明会でもご説明しました通り、4月に太陽光第三者所有モデル、PV-TPO事業「かりーるーふ」サービスを開始しました。
- 本事業は、当社のグループ会社である沖縄新エネ開発が、お客様の住宅へ太陽光と蓄電池を無償で設置し、これらの設備で発電・蓄電した電気をおトクな料金でお客様に供給するサービスです。
- 1月からの事前申し込み以降、お客様から大変多くの応募をいただいております、11月現在家庭向けで約170件程度、法人向けで数件程度の契約を獲得するなど、順調に契約数を伸ばしています。
- 10月末には、設置工事や諸手続きが完了したお客様への供給を開始しています。
- 今後もこの「かりーるーふ」サービスを通して、ロードマップに掲げている「再エネ主力化」に取り組んでいきます。

分散型電源の活用 (3/3)

✓「かりーるーふ」事業スキームの法人向け展開

- 住宅向け「かりーるーふ」の事業スキームを応用して、事業所向けサービスを開始。
- 第一号案件として「浦添市立港川中学校」への導入が決定（2021年内サービス開始予定）
- 脱炭素やSDGSへの貢献等、他市町村、民間企業からのニーズに対応すべく、グループ一体となってサービス展開を進めていく。



14

- 住宅向け「かりーるーふ」の事業スキームを応用し、事業所向けサービスを開始しています。
- 昨年12月の沖縄県との連携協定以降、自治体等から包括連携協定に関してお話をいただいております。その中でPV-TPOの導入についても強い関心をいただいているところです。
- 当年度は第1号案件として、当社の本店所在地である浦添市の市立中学校への導入が決定し、2021年内にサービスを開始する予定です。
- PV-TPOを導入する事により、災害時等でも、太陽光パネルや蓄電池から電気を供給できるため、安心・安全な拠点施設としての機能強化が図れます。
- 今後も事業者向けという形で、学校や自治体の庁舎へ本サービスを導入していきたいと考えています。
- PV-TPOの導入を含む包括連携協定を4月に浦添市、7月に沖縄市と締結しました。
- エネルギーだけではなく、環境、防災、次世代教育等について、これまで以上に連携し、地域の課題解決や持続可能なまちづくりを目指し、取り組んでまいります。

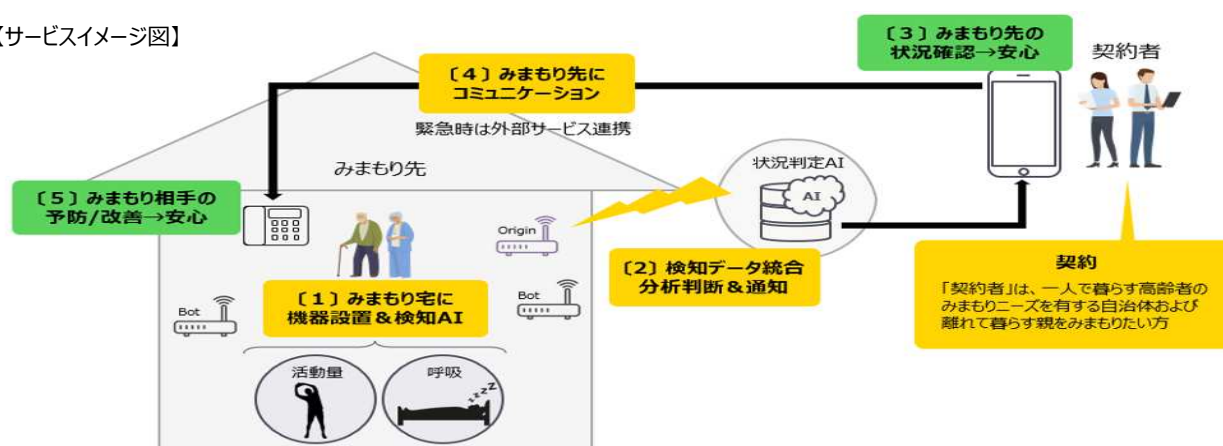
成長分野への取り組み（2/2）

■ 最先端テクノロジーを活用し、安心・安全な社会の実現する生活サポート事業の展開に取り組む。

✓ みまもりサービスの展開

- ・ 最先端のテクノロジーを活用したみまもりサービスの事業化に向け、『株式会社おきでん CplusC（シープラスシー）』を設立（2021年5月）。
- ・ 検知AIを搭載した無線Wi-Fi機器を設置。反射するWi-Fiの電波を分析・解析し、屋内での人の動きや睡眠時の呼吸の状態を把握することができるセンシング技術を活用。
- ・ 沖縄市・宜野湾市・豊見城市と「高齢者みまもり共同実証試験」に関する協定を締結し（2021年8月）、24時間365日のみまもりサービスについて実証を開始（2021年10月）。
- ・ 将来的には、こども帰宅通知や不在時の留守番（セキュリティ）サービスなどを含め、地域課題の解決およびトップライン拡大に取り組む。

【サービスイメージ図】



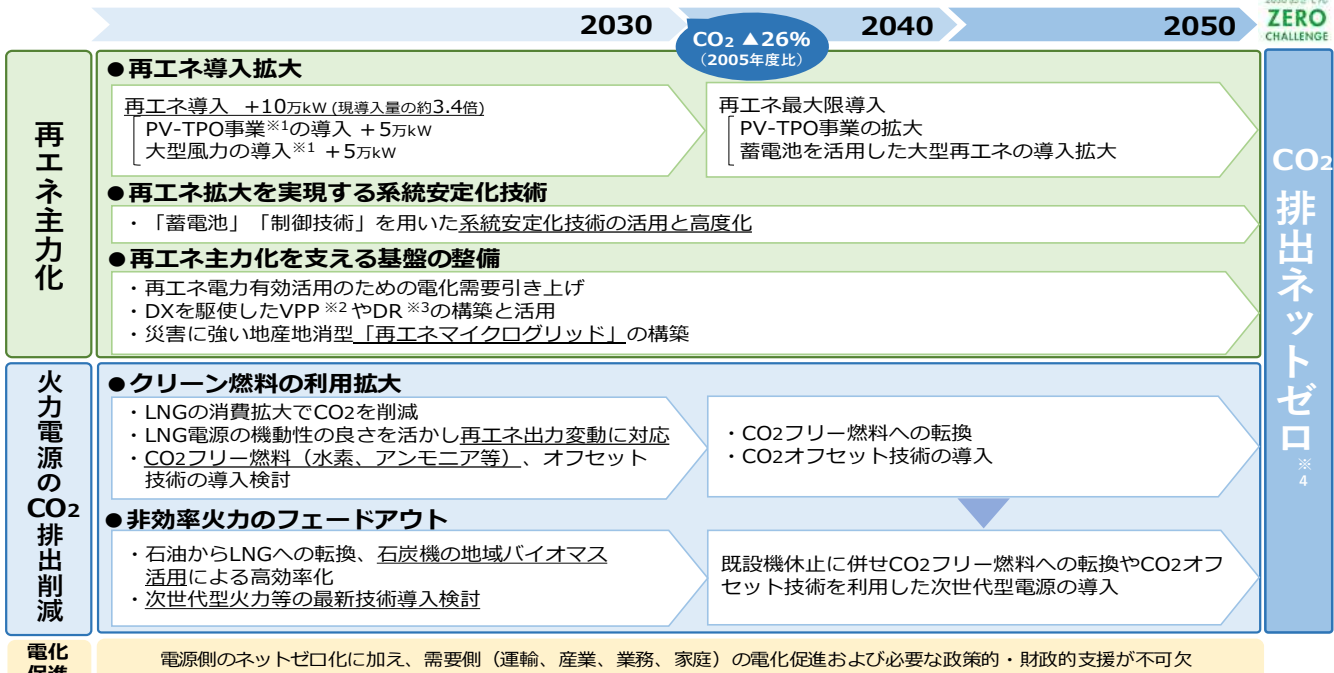
15

- 成長分野への新たな取り組みとして、みまもりサービスについてご紹介します。
- 近年、一人暮らしの高齢者の増加等の社会環境の変化を背景に、安心・安全に対するニーズが高まっております。
- これらのニーズ・課題に対応するサービスとして、「みまもりサービス」の展開を目指すこととし、ジャパンインテグレーション株式会社、株式会社インスパイア・インベストメントと共同で、「株式会社おきでん CplusC（シープラスシー）」を設立しました。
- 同社のみまもりサービスは、検知AIを搭載した無線Wi-Fi機器を屋内に設置し、反射するWi-Fiの電波を分析・解析することで、屋内での人の動きや睡眠時の呼吸の状態を把握することができる、最先端のセンシング技術を活用しています。
- カメラやマイクを使わないため、プライバシーを守りつつ、みまもり相手の動きや睡眠の状況を把握することが可能です。
- 8月には沖縄市や宜野湾市、豊見城市と「高齢者みまもり共同実証試験」に関する協定を締結し、10月より実証を開始しました。
- また、10月には浦添市社会福祉協議会と共同実証試験に関する協定を締結し、12月より子どもの見守りに関する実証を開始する予定です。
- 実証試験を経てサービスを確立できれば、将来的には全国展開も図っていけるポテンシャルのある取り組みだと考えています。

CO₂排出ネットゼロ ロードマップ



- 2020年12月に2050年に向けたCO₂排出ネットゼロを宣言し、長期的な指針となるロードマップを策定。
- 体制強化を目的に、今年7月にカーボンニュートラル推進本部および再エネ事業推進グループを新たに設立。



※1 PVと蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定。
 ※2 バーチャルパワープラント（Virtual Power Plant）の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。
 ※3 デマンドレスポンス（Demand Response：DR）の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」ことを定義されている。
 ※4 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO₂排出ネットゼロを目指す。
 ※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取組んで参ります。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

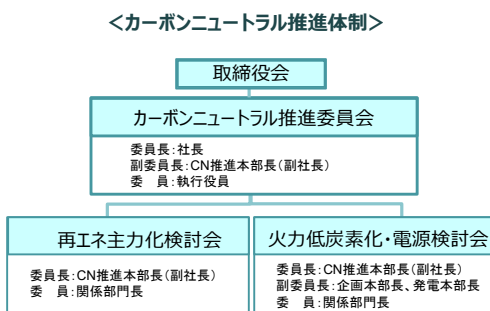
- 昨年12月、当社は2050年に向けたCO₂排出ネットゼロを宣言しました。
- 宣言以降の取り組みとして、2021年7月に、諸政策や課題に着実かつスピーディーに対応することを目的にカーボンニュートラル推進体制を構築しました。
- 新設したカーボンニュートラル推進本部を旗振り役に全社一丸となって「再エネ主力化」と「火力電源のCO₂排出削減」を推進してまいります。
- 「再エネ主力化」については、かりーるーふ（PV-TPO事業）の推進等に取り組んでいるところです。
- 「火力電源のCO₂排出削減」については、2021年3月に金武火力へ木質バイオマス混焼設備を導入し運用開始したことで、当社のすべての石炭火力発電所において、木質バイオマス混焼が可能となりました。
- また、2024年運開予定の牧港ガスエンジン発電所を建設中であり、LNGの消費拡大とLNG電源の起動性を活かした再エネ出力変動への対応を進めています。
- さらに、水素・アンモニア等のクリーン燃料に関しては、既存設備での活用に向け、設備改造やサプライチェーンについてメーカー等と検討を進めているところです。早くて3~4年後に実証試験を開始できればと考えています。
- 沖縄エリアは水力、原子力の開発が困難であるなど、本土よりも選択肢が限られ、極めて果敢な挑戦となります。ゼロエミの実現には、必要技術の確立と経済性との両立が条件であり、チャレンジを積み重ねることが重要と考えています。
- 当社の取り組みは主に供給サイドの取り組みとなりますが、需要サイド、家庭や産業、運輸の分野でもカーボンニュートラルに向けて、沖縄県をはじめ県内自治体、企業との包括連携協定締結を通して、沖縄県の地域脱炭素社会の実現に向け取り組んでまいります。

TCFD提言に基づく取り組み (1/2)

- 2019年9月に「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同を表明。
- TCFD提言に基づき「ガバナンス」ならびに「気候変動リスクと機会」について、2021年度統合報告書にて開示。

【ガバナンス】

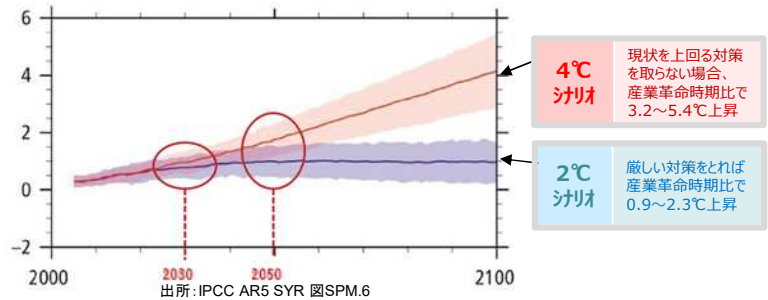
- 気候変動への対応を重要な経営課題と位置づけ、2021年7月に、社長を委員長とする「カーボンニュートラル推進委員会」を設置。
- 「カーボンニュートラル推進委員会」の審議結果ならびに気候変動に関する重要課題が発生する際には取締役会に適宜報告。



【気候変動リスクと機会】

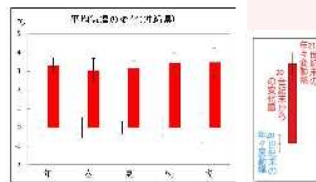
- 気候変動シナリオとして、2℃上昇ケースと4℃上昇ケースを参照し、気候変動リスクと機会を整理。

【世界平均地上気温変化予測】(1986～2005年平均との差)

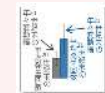


IPCCの4℃シナリオ (RCP8.5) を基に予測された今世紀末 (2100年) の沖縄の将来

- 沖縄における今世紀末の気温は年平均3.3℃上昇



- 沖縄における今世紀末の短時間強雨 (1時間降水量50mm以上) の発生回数は、現在から約2.1倍に増加



出典：沖縄気象台「沖縄の気候変動監視レポート2021」(令和3年3月)より引用

17

- 当社は、「気候変動が事業活動にもたらすリスク・機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD 提言の趣旨に賛同し取り組みを進めています。
- 先月末発行した2021年度統合報告書では、TCFD提言に基づき「ガバナンス」ならびに「気候変動リスクと機会」について整理した結果を開示しました。
- ガバナンスについては、カーボンニュートラル推進委員会と取締役会との連携（監視体制ならびに報告プロセス）を明確化しております。
- 推進委員会の下には、ロードマップに掲げる「再エネ主力化」「火力発電のCO2排出削減」に係る検討会を設置しています。
- また、将来の気候変動に係るリスク・機会を把握するため、当社は気候変動に関するシナリオとして、現状を上回る気候変動対策を取らず低炭素化が進まない「4℃シナリオ」と、気温上昇を2℃以下に抑えるために必要な対策が講じられる場合の「2℃シナリオ」を参照し、気候関連リスクと機会の整理作業を開始しました。
- 物理リスクに関しては、沖縄に特化したシナリオも参照し、今後、詳細について検討していく予定です。

TCFD提言に基づく取り組み (2/2)

- 「気候変動に係るリスクと機会」について、各項目を短中期、長期の発現時期に分け、整理。
- 引き続き、シナリオ分析の充実化に取り組む。

— 気候変動に係るリスクと機会の整理 —

分類	No	内容	種別	発現時期	
				短中期	長期
移行	政策/法規制 脱炭素政策への移行 CO ₂ 排出削減要求の高まり	1 再エネ拡大ならびに火力機の役割変化 (石炭火力の競争力低下 ⇄ 再エネ拡大)	リスク 機会	■	■
		2 カーボンプライシング導入等	リスク	■	
		3 LNG火力のさらなる活用 (石炭からLNG転換による燃料費影響 ⇄ 電気事業以外のLNG活用拡大)	リスク 機会	■	■
	技術 低炭素・脱炭素技術の進展	4 技術進展による再エネ設備価格の低下 (系統安定化コスト増 ⇄ 再エネ投資コスト低減)	リスク 機会	■	■
		5 電化・EV化の進展	機会	■	
	市場/サービス お客さまの嗜好変化	6 お客さまの嗜好変化 (環境に配慮したメニューへのお客さまニーズの増加)	機会	■	
		7 気候変動対応による社会からの評価	リスク	■	
物理	急性 異常気象の深刻化	8 台風強度激甚化による被害 (復旧コスト増 ⇄ 長年蓄積されたエネルギーセキュリティ)	リスク 機会		■
		9 海水温上昇(熱効率低下)ならびに渇水(取水制限)による操業への影響	リスク		■
	慢性 気象パターンの変化	10 海面上昇による影響(観光資源喪失に伴う電力需要減)	リスク		■
		11 自然災害の激甚化対応 (サプライチェーン不安定化)	リスク		■

※リスクを赤字、機会を青字で示した。発現時期について、短中期は2030年まで、長期は2050年までとした。

※本表の記載は、不確実な要素が多いなか、当社として考え得る事象を整理したものであり、将来見通しを示したものではありません。

- 気候変動に係る「移行リスクならびに機会」として、政策/法規制、技術、市場/サービス、評判の4分類、また「物理リスクならびに機会」として、急性、慢性の2分類について、項目を洗い出しました。
- 発現時期については、短中期として2030年頃、長期として2050年頃に分けて整理をしています。
- 移行リスクについては、脱炭素政策への移行によるCO₂排出削減要求の高まりが想定され、石炭火力ならびに再エネの役割が変化するとともに、機会として電化の進展が考えられます。
- 物理リスクについては、異常気象の深刻化により、台風強度の激甚化等による設備被害や供給支障が想定されます。
- 引き続き、シナリオ分析の充実化に取り組む、気候関連リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響を検討し、開示内容の充実化を進めていきたいと考えています。

新市場区分「プライム市場」の選択

- 2022年4月に移行予定の新市場区分について、プライム市場を選択。

Press Release

地域とともに、地域のために

沖縄電力

2021年11月9日
 沖縄電力株式会社

新市場区分「プライム市場」の選択申請に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年4月4日に移行が予定されている東京証券取引所の新市場区分について「プライム市場」を選択し申請することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、2021年7月9日付で、東京証券取引所より新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、「プライム市場」上場維持基準に適合していることを確認しております。

今後、東京証券取引所の定めるスケジュールに基づき、新市場区分の選択申請にかかる所定の手続きを進めてまいります。

以上

19

- 2022年4月に移行が予定されている東京証券取引所の新市場区分について「プライム市場」を選択し申請することとしました。
- なお、東京証券取引所より新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を7月に受領し、「プライム市場」上場維持基準に適合していることを確認しております。
- 引き続き、ステークホルダーの皆さまとの対話を通して、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。